

防災減災・県土強靱化対策 特別委員会資料

令和6年10月30日

農政水産部

I 農地及び農業用施設における取組について

- 1 災害に強い県土づくりの取組
- 2 災害復旧の取組
- 3 防災に関する体制づくり・人材の育成等の取組

II 漁港及び漁港海岸における取組について

- 1 災害に強い県土づくりの取組
- 2 災害復旧の取組
- 3 防災に関する体制づくり・人材の育成等の取組

1 災害に強い県土づくりの取組

現状と施策の方向性

近年、激甚化する集中豪雨等による農地・農業用施設の被害が多発するとともに、南海トラフ巨大地震の発生も懸念されるなど、自然災害のリスクが高まっている。

このため、持続的な農業生産に向け、災害に備えた防災減災対策に取り組んでいる。

重点的に展開する施策

- 防災重点農業用ため池の補強対策工事を計画的に進めるとともに、水位計等の管理施設の設置や現地パトロール等の管理保全体制を強化
- 排水機場や水路等の農業用施設の整備や農業用ダム等の洪水調節機能の強化を推進

(1) 防災重点農業用ため池の取組

ハード対策

県営ため池等整備事業



川島第一・第二ため池（延岡市）

人命、家屋若しくは公共施設等の被害を防ぐため、防災重点農業用ため池を整備

川島第一・第二地区
（延岡市）
ほか14地区

ソフト対策

1. ため池マップ作成
2. ため池データベース作成
3. 緊急連絡体制の整備
4. ハザードマップの作成・公表
5. 水位計等の遠隔監視体制の推進
6. 現地パトロール等の管理保全体制を強化
7. 施設規模の適正化の推進

(2) 排水機場や水路等の取組

県営湛水防除事業



正蓮寺排水機場（宮崎市）

流域の市街地化等の立地条件の変化により排水条件の悪化に対応する排水施設の整備

正蓮寺地区（宮崎市）
ほか3地区

県営ため池等整備事業（土砂崩壊防止）



水ヶ崎地区（高千穂町）

風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた水路等の整備

水ヶ崎地区（高千穂町）
ほか11地区

県営農業用河川工作物応急対策事業



大島頭首工（串間市）

農業用河川工作物の耐震補強対策等の整備

大島地区（串間市）
ほか2地区

農業用ダムの活用



浜ノ瀬ダム（小林市）

大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることによって、下流域の氾濫被害リスクを低減

浜ノ瀬ダム（小林市）
ほか5ダム

(3) 田んぼダムの取組

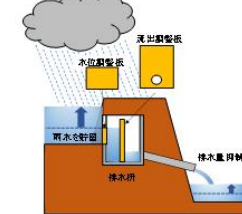


[国土交通省公表図に加筆]

水田の活用（田んぼダム）

- 「田んぼダム」（落水口に流出量を抑制する板等を設置し、水田に降った雨をゆっくりと排水）の取組によって湛水被害リスクを低減。

流出調整板設置の例



【施設の整備等】

- 水田整備、「田んぼダム」の取組促進

○実証ほ場の実績

市町村	面積	実証開始
宮崎市	2.1ha	R 6 ～
日南市	1.9ha	R 5 ～
西都市	2.8ha	R 5 ～

- 実証ほ場のほか、多面的機能支払制度を活用し、令和5年度は日南市で35.7haを対象に取組

2 災害復旧の取組

(1) 国庫補助を活用した災害復旧制度

【農地農業用施設災害復旧事業（農林水産省）】

- 補助率 農地50% 農業用施設65%
- 採択基準 (1)耕作の目的に供されている土地で、現に耕作している土地
- (2)ため池、頭首工、用・排水路等の関係戸数2戸以上の施設
- (3)1箇所の工事が、40万円以上
- (4)降雨、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な天然現象により発生したもの

【農地の取組事例】

日向市東郷町

令和4年台風第14号により耳川が増水し、河川水が堤防を越水、農地約5haが土砂埋没・耕土流出等の被害

[被災後]



[復旧後]



【施設の取組事例】

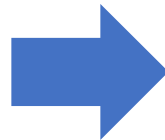
日向市東郷町

令和4年台風第14号により坪谷川が増水し、玉石等の転石による摩耗と衝撃の影響を受け、頭首工の一部が崩壊。取水機能を失い約7haの農地に影響

[被災後]



[復旧後]

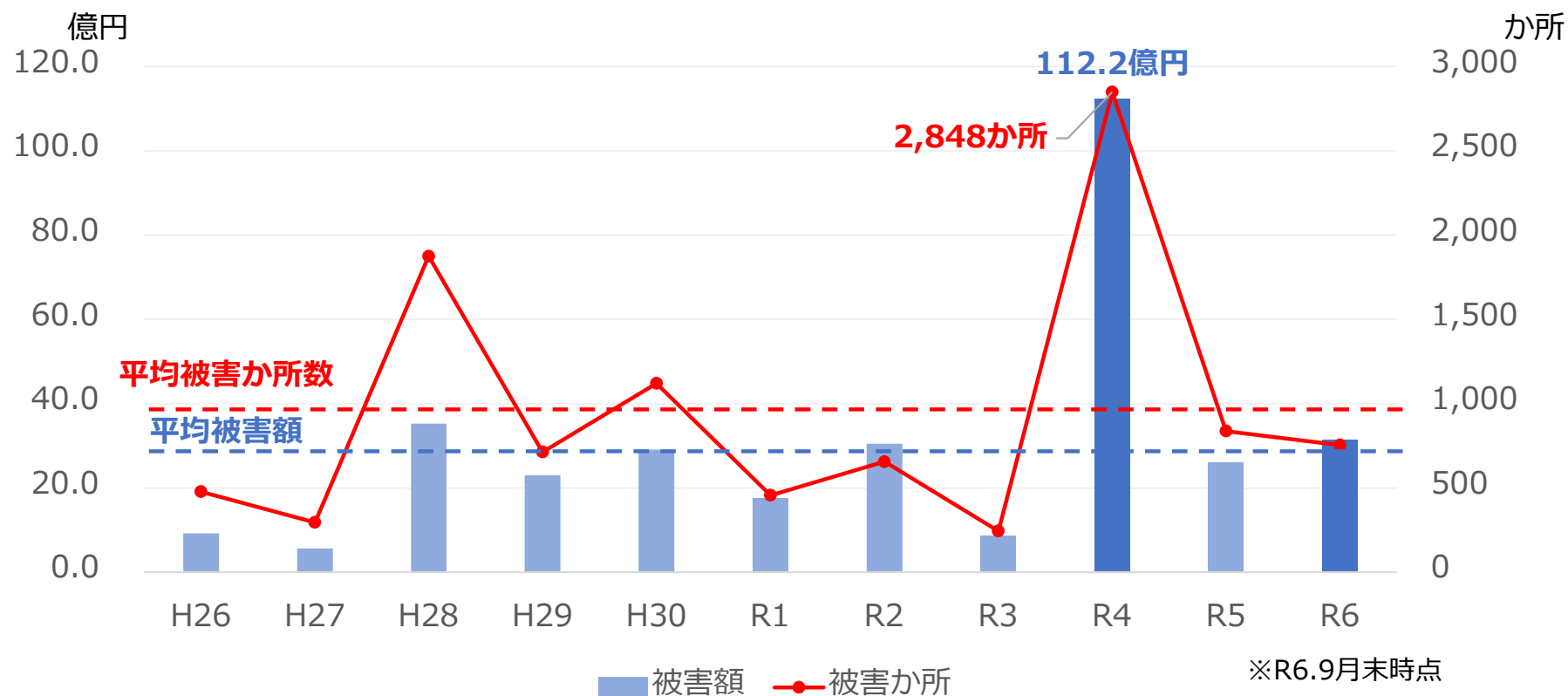


(2) 過去10年の被災状況

過去10年の農地・農業用施設の**平均被害か所は952か所、平均被害額は29億7千万円**

なお、令和4年度を除くと平均被害か所は742か所、平均被害額は20億5千万円

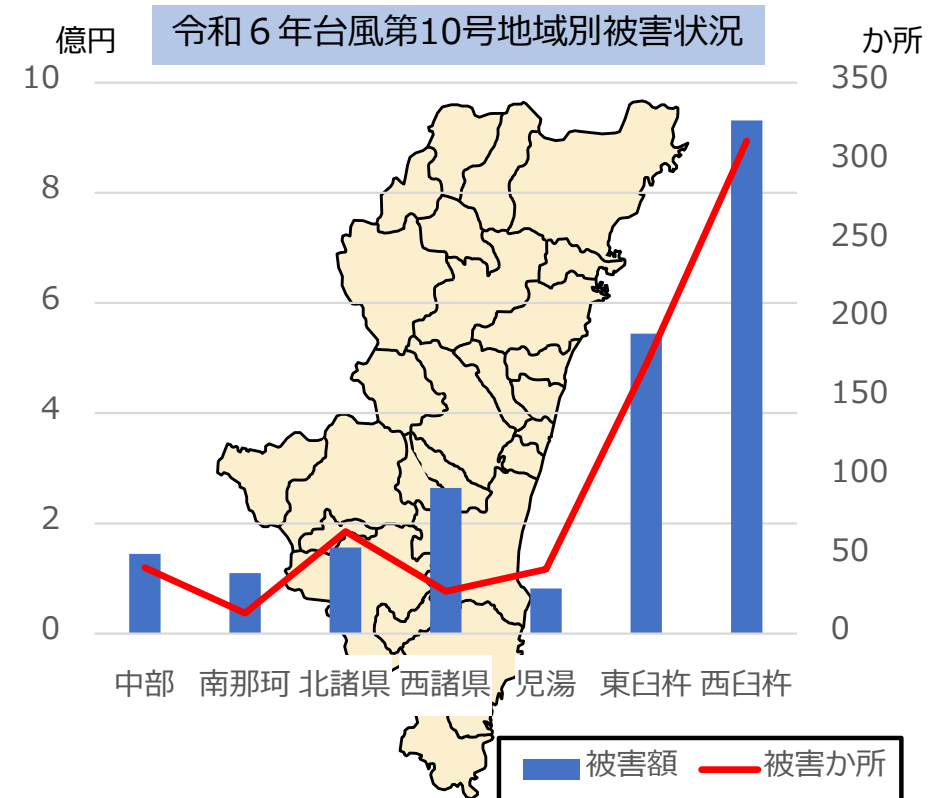
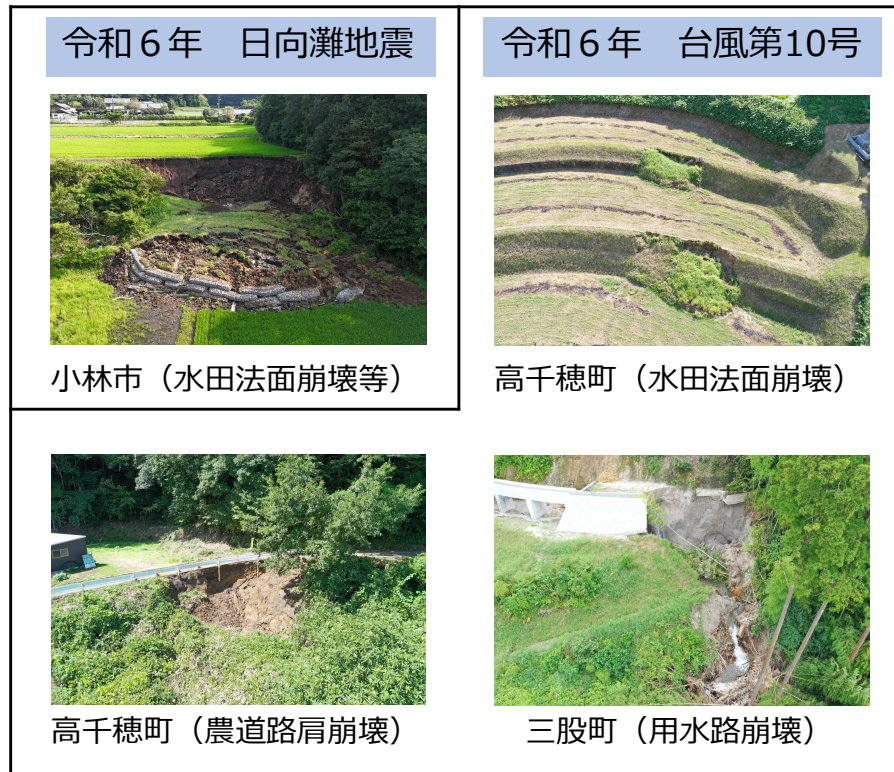
令和6年度の発生災害は、5月27日の豪雨から8月の台風第10号まで、6回の豪雨と地震1回による被害があり、被害市町村数は24市町村、**被害か所755か所、被害額は約31億円**



(3) 令和6年8月の日向灘を震源とする地震及び令和6年台風第10号における対応

①被害状況

- 令和6年8月8日発生した地震では、**日南市、小林市の5か所**で農地崩壊等の被害
- 令和6年台風第10号では、**24市町村で672か所、約22億円**の被害



②対応

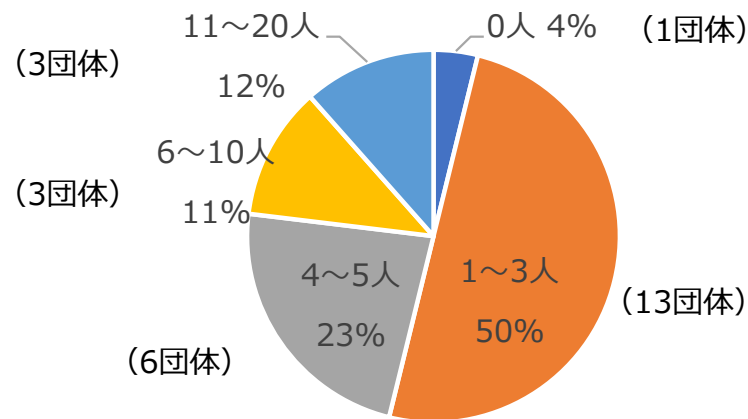
災害復旧事業に関しては、年内に第5次査定、計8班による国の査定を予定しており、今後も市町村を支援し、早期復旧に努める。

3 防災に関する体制づくり・人材の育成等の取組

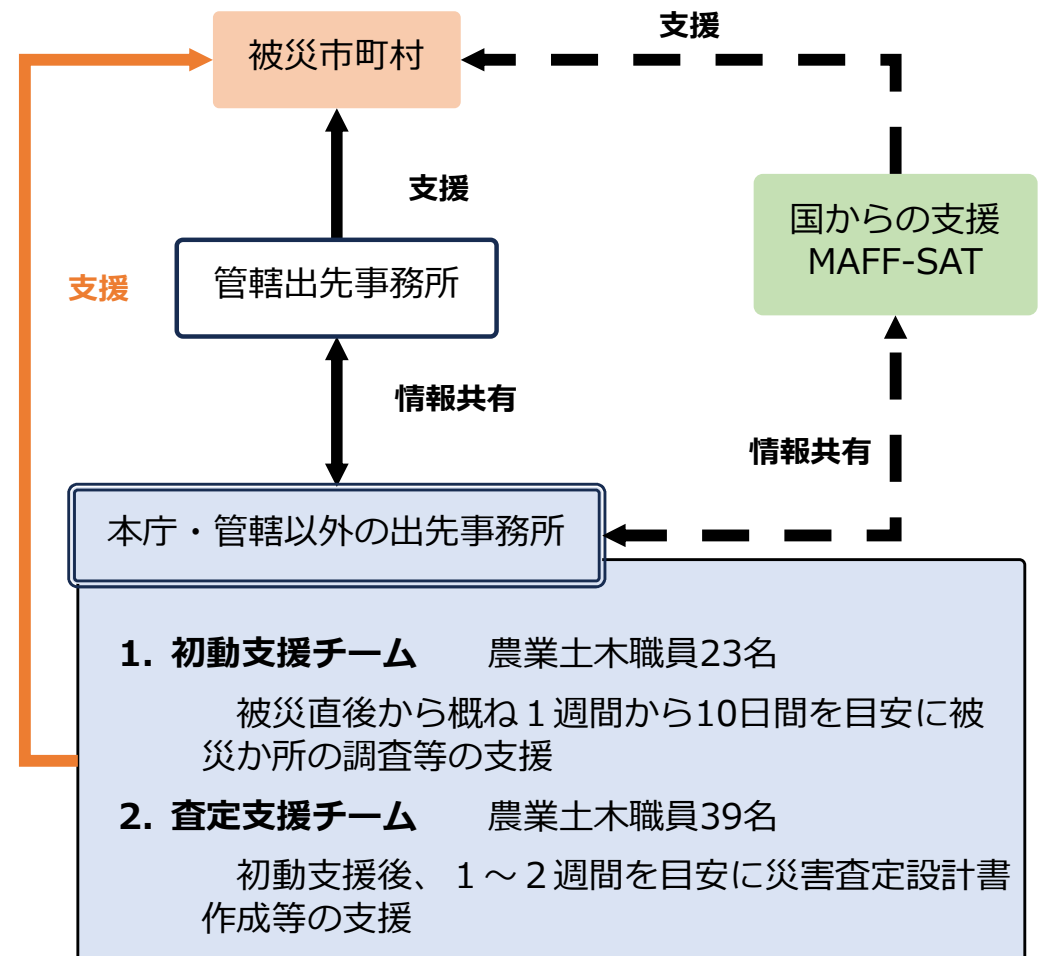
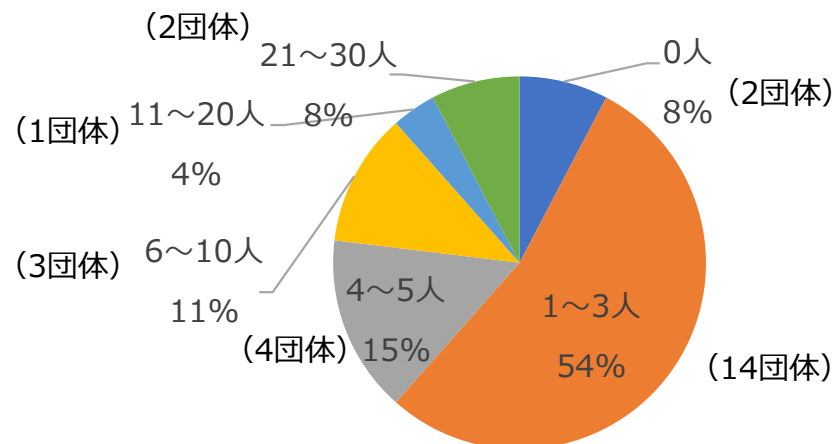
(1) 体制づくりの取組

大規模災害時における迅速な支援に向け、非常時の体制を整備

各市町村担当所属の災害復旧経験者数



各市町村担当所属の技術職員数



(2) 人材の育成等の取組

① 職員の技術力向上の取組

○災害講習会

県・市町村職員が迅速な災害復旧に向けて、農地・農業用施設の災害復旧事業の実施に必要な関係法令や災害査定及びシステムについて、実務を実践的に習得

4月26日、5月27日、7月3日

県、市町村、コンサルタント 延べ439人

○ため池実施訓練

震度5強の地震を想定し、①ため池防災支援システムを用いた点検対象施設の抽出、②ため池管理アプリを用いた点検結果の報告、③システムからの点検結果の確認について、実践方式の訓練を実施

5月29日 県、市町村 69人

② ICTの取組

○国による支援システムの開発

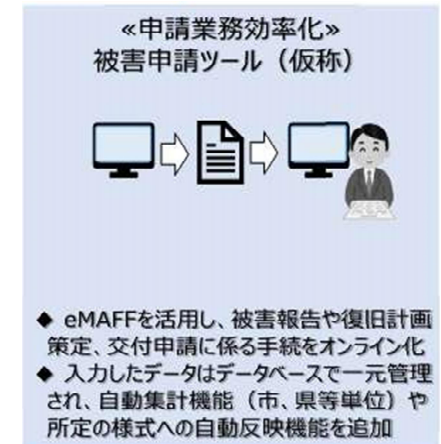
国は、農地等の災害復旧事業の実施主体となる市町村の技術系職員が不足していることなどから、農地・農業用施設等災害復旧支援システムを開発・運用し、災害復旧に関する業務の効率化・迅速化を推進



災害講習会



ため池アプリ



支援システムイメージ図

1 災害に強い県土づくりの取組

現状と施策の方向性

大規模地震・津波や激甚化する台風・低気圧災害に対応するため、漁港施設等の強靱化を図る。

重点的に展開する施策

水産物の流通や生産に重要な拠点漁港及び漁港海岸の地震・津波対策を推進

(1) 漁港における取組状況

県内23漁港のうち、拠点となる11漁港で
災害発生後の漁業の継続や早期復旧を図るための
防波堤や岸壁の強化による地震・津波対策を実施中

流通拠点漁港（4漁港）

北浦※、島野浦、油津、目井津

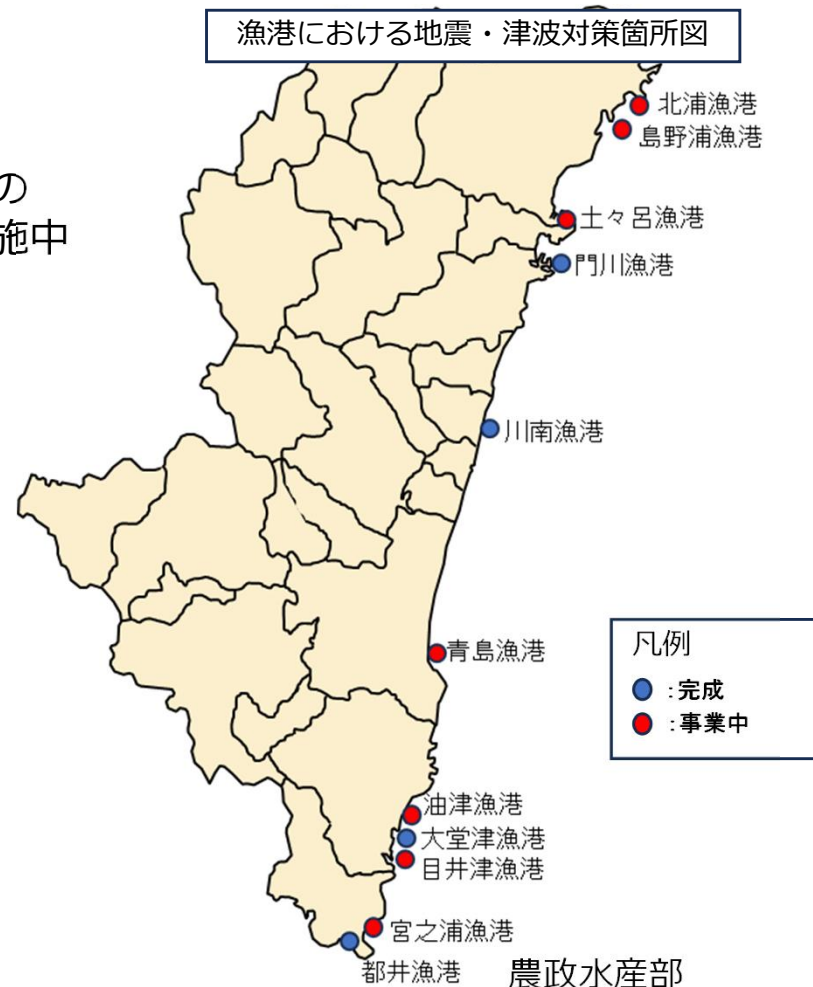
生産拠点漁港（6漁港）

土々呂、門川、川南※、青島、大堂津、宮之浦

防災拠点漁港（3漁港）

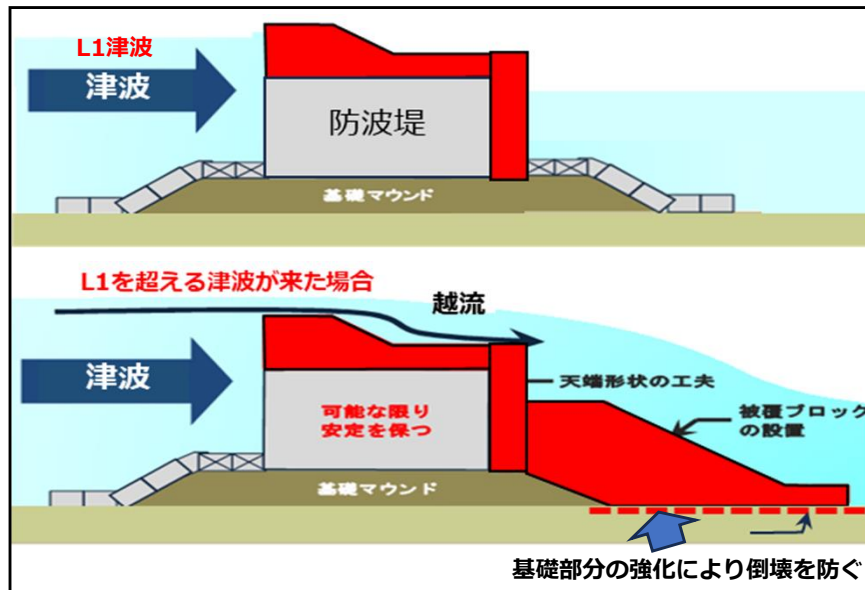
北浦※、川南※、都井

※流通拠点の北浦漁港、生産拠点の川南漁港については、
防災拠点漁港と重複。



①防波堤の取組事例

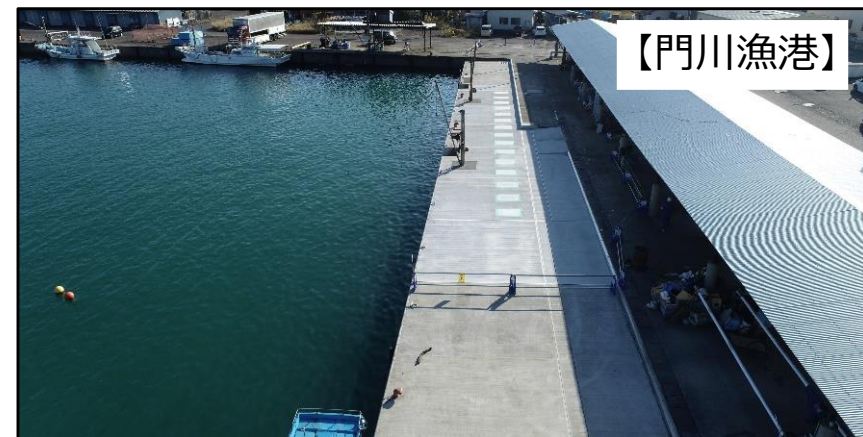
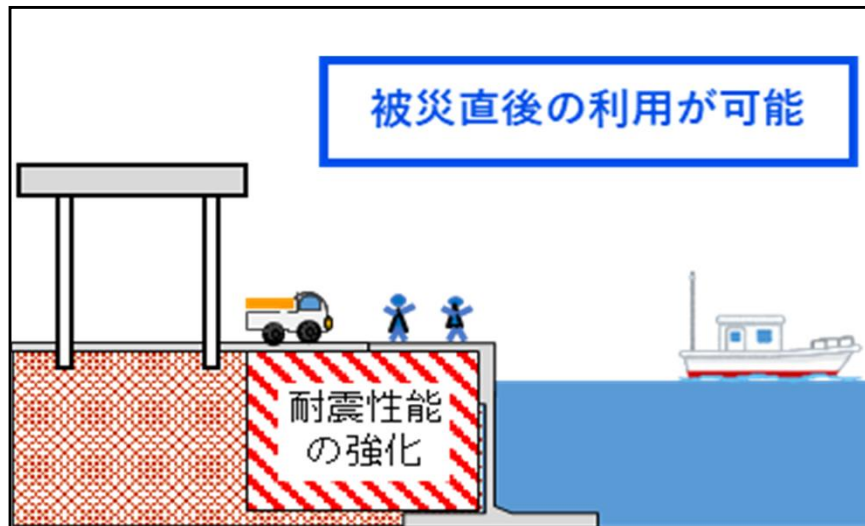
漁港内への津波の侵入を防ぐため、防波堤の新設や嵩上げ等を実施



防波堤（新設、粘り強い化）

②岸壁の取組事例

地震による岸壁の沈下や倒壊を防ぐため、岸壁の耐震性能の強化を実施



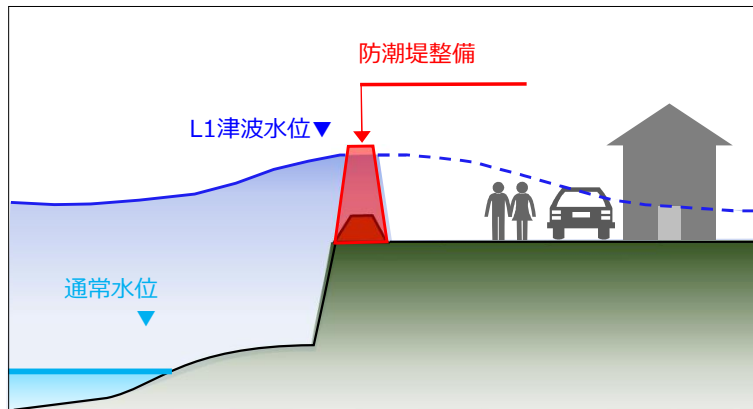
第3岸壁（耐震強化）

(2) 漁港海岸における取組状況

1 2 漁港海岸のうち、土々呂漁港海岸で漁業の就労者や地域住民等の安全確保のための防潮堤の整備を実施中

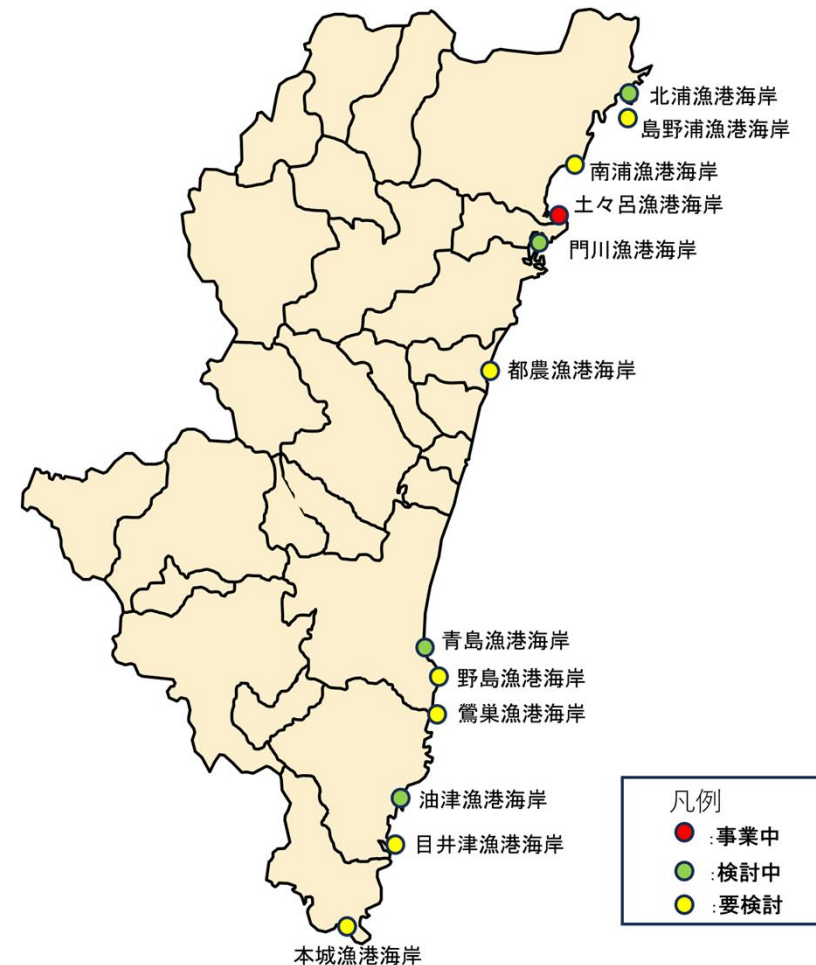
① 防潮堤の取組事例

津波から背後の人家等を保全するために、防潮堤の整備を実施



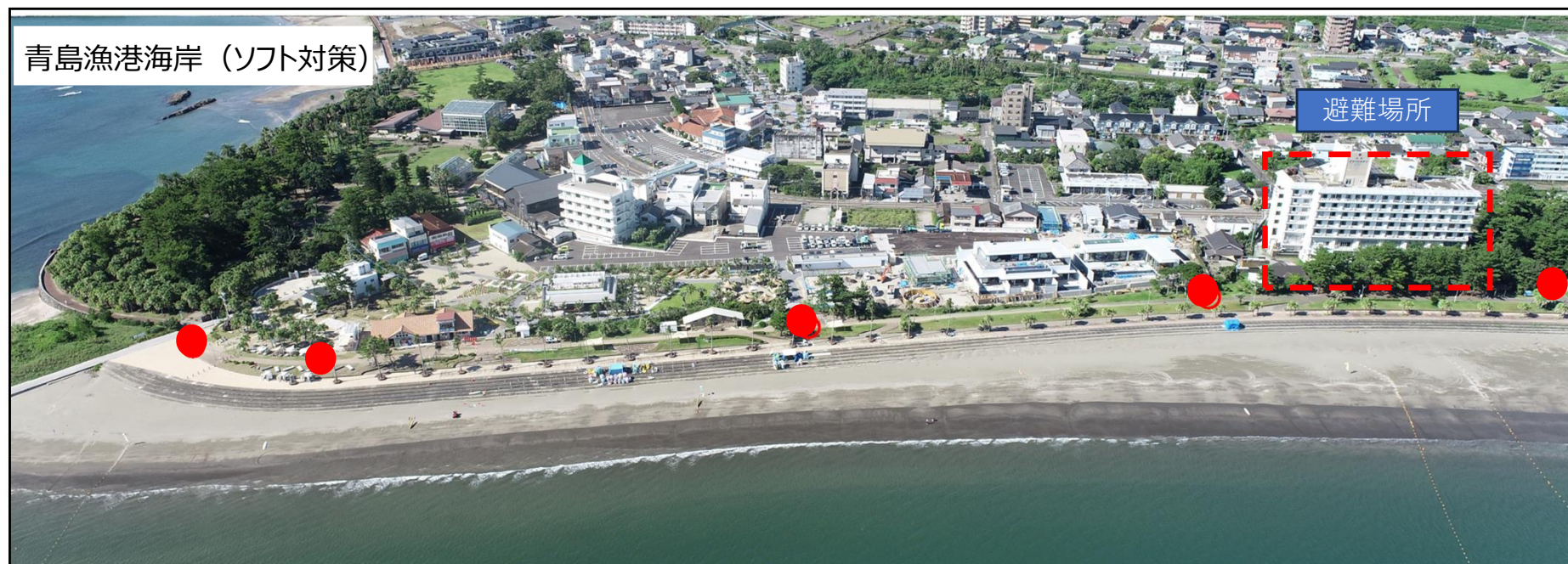
東浜地区 護岸（新設）

漁港海岸における地震・津波対策箇所図



②ソフト対策の取組事例

令和6年8月8日の地震を受け、津波発生時に速やかに避難できるよう、避難誘導サインを設置



海外からの観光客に
わかりやすい避難誘導
サインとする。

●：避難誘導サイン設置箇所

2 災害復旧の取組

(1) 国庫補助を活用した災害復旧制度

①【水産関係施設災害復旧事業（農林水産省）】

- 補助率 2/3
- 採択基準 (1)漁港：基本施設（岸壁等）、機能施設（堤防等） 海岸：海岸を防護するための施設
(2) 1箇所の工事が、120万円以上
(3)暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な天然現象により発生したもの

【北浦漁港の取組事例】

令和4年の地震により岸壁が沈下、災害復旧（補助）にてエプロン舗装を復旧

[被災後]



[復旧後]



②【災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業（農林水産省、国土交通省）】

- 補助率 1/2
- 採択基準
(1)海岸保全区域に漂着したもの
(2)堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤等の海岸保全施設の区域及びこれら施設から1 km以内の区域に漂着したもの
(3)漂着量が1,000m³以上のもの（複数の海岸を対象範囲とし、漂着量の合計1,000m³以上を対象）

【青島漁港海岸の取組事例】

令和5年の台風14号により流木が漂着、災害関連にて流木撤去・処分を実施

[被災後]



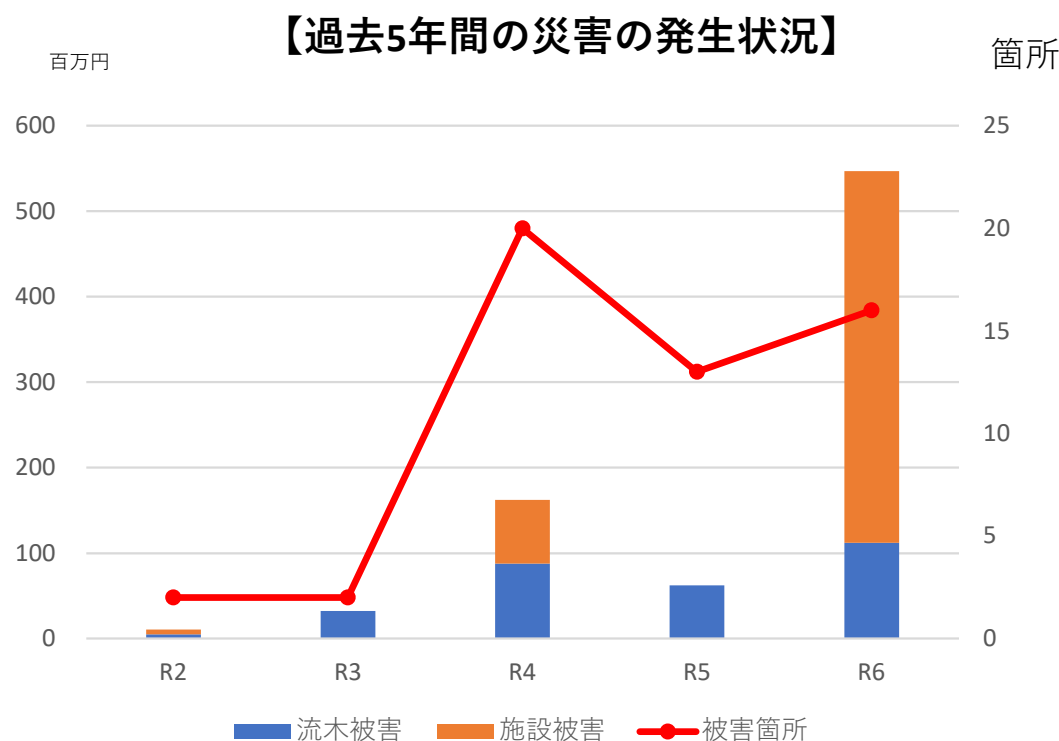
[復旧後]



(2) 漁港及び漁港海岸の被災状況

漁港における代表的な災害として、地震や台風等より岸壁等が被災する漁港施設災害と、台風や豪雨時の漂着流木による流木災があり、令和4年度と本年度には日向灘沖地震により施設災害が発生している。

また、近年は大量の流木等が漁港内及び海岸に漂着し、漁港機能の維持や海岸管理に大きな支障をきたす状況が発生していることから、災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業等により撤去・処分を行っている。



年度	箇所数	全体金額 (千円)	主な被災原因	対応状況
R2	2	10,810	台風による施設災	災害復旧(県単)対応済
R3	2	32,330	台風による流木	災害復旧(県単)対応済
R4	20	162,080	地震による施設災外	災害復旧等対応済
R5	13	62,298	台風による流木	災害関連等対応済
R6	16	547,000	地震による施設災外	災害関連等対応予定

※ 1 令和6年度は9月30日までの被害額を記載

※ 2 令和4年度と令和6年度の被害額が大きいのは、流木災害に加え、地震に起因した災害が発生したことによる

(3) 令和6年8月の日向灘を震源とする地震及び令和6年台風第10号における対応

①状況

- ・ 令和6年8月8日発生地震に伴い被災し、県内7漁港の施設に沈下等が発生
- ・ 令和6年8月28日～30日の台風10号では、青島漁港海岸をはじめ県内9箇所で流木等の海岸漂着物を確認



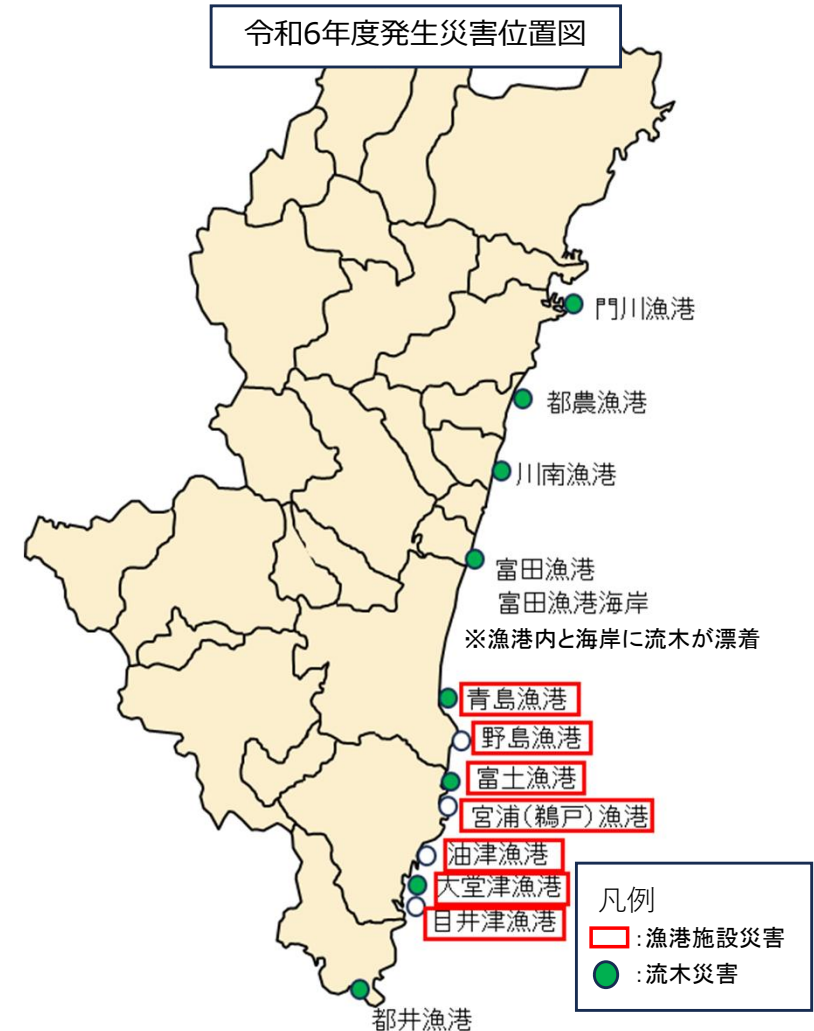
油津漁港



門川漁港



川南漁港海岸



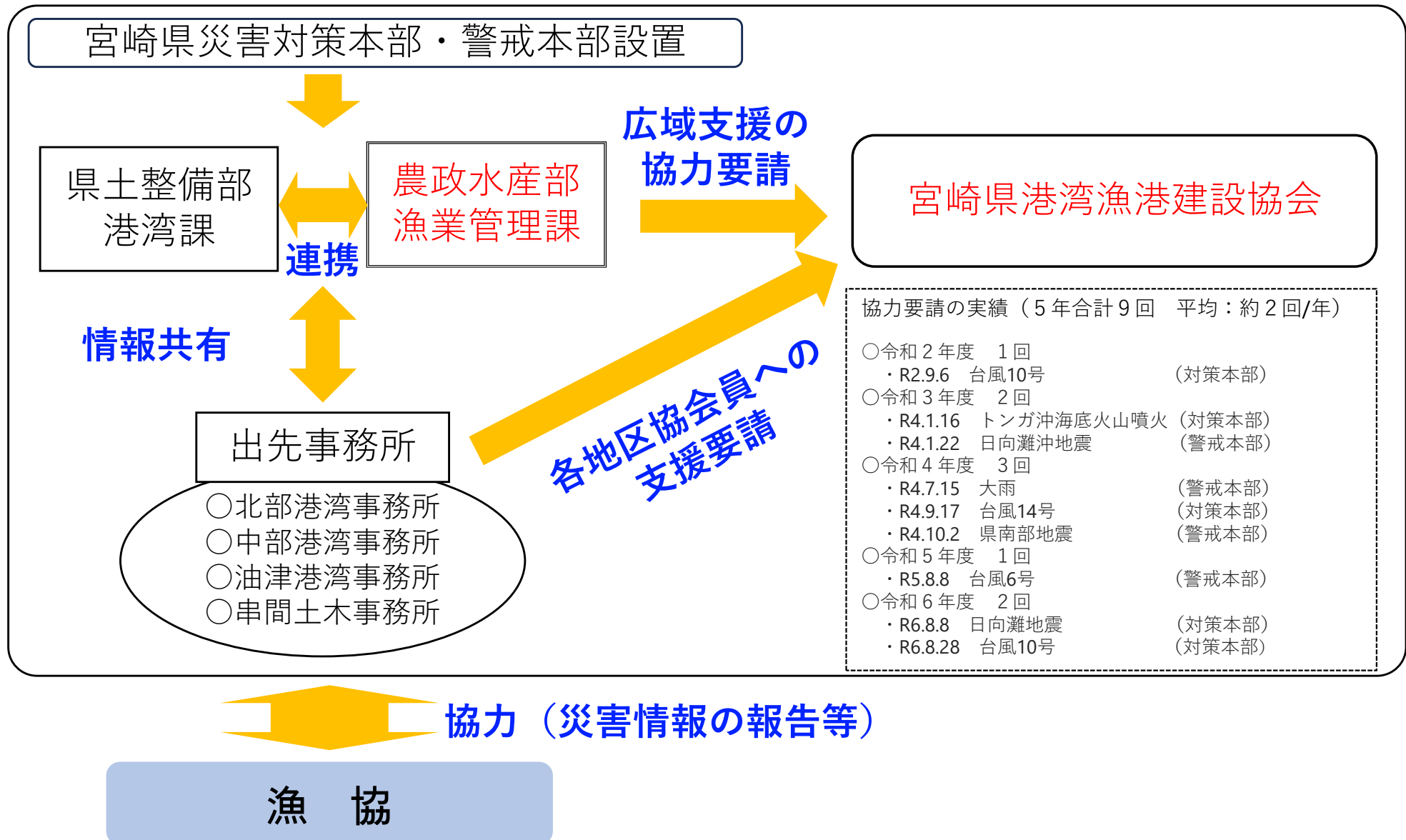
②対応

漁港施設に発生した沈下等については災害復旧事業等を活用、漁港海岸等に漂着した流木については、災害関連事業等を活用し早期復旧を目指す。

3 防災に関する体制づくり・人材の育成等の取組

(1) 体制づくりの取組

宮崎県港湾漁港建設協会との協定に基づく協力体制（大規模災害時の被災調査等）

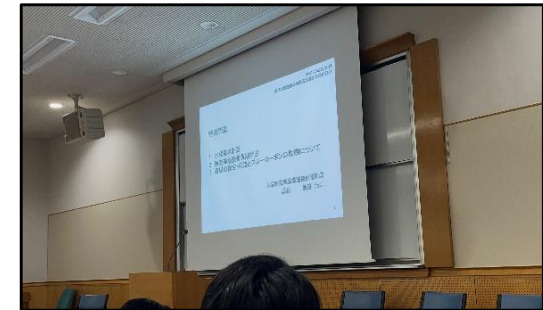


(2) 人材の育成等の取組

① 職員の技術力向上の取組

○水産庁主催の研修会への参加

- ・ 漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会に漁業管理課職員2名、出先事務所職員2名が参加し、漁港における災害復旧に関する技術を習得
(国立オリンピック記念青少年総合センター 令和6年9月30日～10月4日)



研修状況

○漁港における災害復旧支援の活用

- ・ 能登半島地震等の災害査定に精通した一般社団法人水産土木建設技術センター職員と合同で地震被害調査を実施し、復旧工法等についてアドバイスをいただき職員の技術の向上を図った。
(青島漁港外3漁港 令和6年9月9日)



合同地震被害調査状況

② 住民の防災意識の向上の取組

○各種啓発活動の実施

- ・ 青島地区において開催されたフィールドワークに参加し、津波襲来時の避難行動等を中学生と一緒に習得。漁港海岸施設の避難誘導などのソフト対策に反映
(青島地区 令和6年10月10日)



フィールドワーク状況